学生交流事業で若手人材の入職を目指す

佐賀県電気工事業工業組合理事長　古賀 正信

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年より理事長職を仰せつかり、まだまだ慣れない部分が多くありますが、関係各位の平素からの当組合への多大なご協力ご支援のお陰を持ちまして組合事業運営をさせていただいてますこと、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

さて昨年を振り返りますと、非常に自然災害が多い年であり、当県でも8月27日から降り続いた記録的な豪雨により経験したことのないような甚大な災害が発生しました。特に武雄市や大町町などでの被害は大きく、被災された皆様には心からのお見舞と早期の復旧を強く願っております。また他県でも台風15号、19号による河川等の決壊が多数発生するなど、自然災害が猛威を振るい、改めて日頃からの防災意識の必要性を認識させられた次第です。

このような非常時の災害等に備えるためにも、当組合では佐賀県との間で締結している防災協定、さらに九州電力とも台風等による非常災害時の早期設備復旧への応援業務を締結しており、毎年組合員による非常災害訓練を九州電力協力のもと実施し、災害対策に対応できる体制を整備し、「安全・安心」「確実に電気をお届けする」という社会の負託に応えられる組合組織となるよう尽力しているところであります。

一方組合事業では、上部団体である全日電工連主催の全国大会が昨年北陸金沢市で開催され、全国から約1500名の組合関係者が集い、人材育成対策や今後の電気工事業のあり方をテーマとした意見交換会が行われ、今後の電気工事業の進むべき指針が確認されました。また大会での表彰式では、当組合もシンボルマークリニューアル事業で優良事業組合表彰を受賞させていただくなど、組合にとっても非常に記憶に残る大会となりました。

また隔年開催の電気工事業技能競技全国大会について、本年11月に横浜アリーナで第4回大会として開催されます。これまでのブロック単位での参加者割当から、本年より各都道府県からの代表として1名出場することとなりました。第2回大会では佐賀県から金賞者が出ていることもあり、出場いただく選手には代表としての誇りと必勝を持って本大会に臨んでいただきたいと思っております。

一方で、少子高齢化における業界への若手入職者の減少や担い手不足など、今後の業界の将来を見据えた対応も大きな課題です。組合では県の訓練機関である県立産業技術学院と青年部で毎年交流事業を開催し、電気工事業界の実態や魅力を伝える活動を実施しております。近頃はその成果も現れ、実際に工事業界に就職する生徒が増え始めていると聞き、大変喜ばしい限りであります。今後はこの取り組みを県内工業高校等にも広めていき、一人でも多くの若手人材の入職に繋げていけるよう業界あげて進めていきたいと考えております。

最後になりますが今後も関係各位のご助言、ご指導をお願い申し上げますとともに、皆々様方の益々のご健勝とご発展を心から祈念いたし、よりよい未来へ希望に燃え、飛躍の年になりますことを願い新年の御挨拶といたします。

多様な人材の活躍推進と若年層の人材確保

佐賀県電業協会会長　栗田 博昭

新年あけましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年5月1日に輝かしい令和元年を迎え、新元号の下、国民が新時代を祝いました。10月は消費税10%がスタートし日本経済の一つの節目になりました。生活に直結する税金であるだけに景気の動向が注視されましたが、大幅な落ち込みはなかったようです。しかし現在の少子高齢化を考えると、社会保障費の財源として今後も消費税の負担は増えるかも知れません。また、全国各地で台風などの自然災害が多く発生し、佐賀県でも8月豪雨で甚大な被害がありました。被災された方々の物質的、心的損害は計り知れません。テレビ等で「命にかかわるような大雨」などの報道が目立つようになり、改めて防災に対する意識を再確認した次第です。

アジア初、日本で開催されたラグビーワールドカップでは、日本チームの活躍でラグビーの「にわかファン」が増えたと聞きます。今年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。経済的効果が見込まれる東京だけでなく日本全体がスポーツを楽しみ、多方面で活気あふれる年になることを期待しています。

業界を取り巻く環境は、社会情勢の変化とともに変わっていきます。

全国の電業協会では、働き方改革関連法や新・担い手3法など時間外労働の罰則付き上限規制の規定が建設業に適用される2024年4月に向けて、段階的に時間外労働を減らし現場の週休2日を実現していくことを目標にするとともに、技術者のスキルアップや女性、高年齢ベテラン技術者の再雇用、さらに将来的には外国人材など多様な人材の活躍推進などに取り組んでいくこととしております。

佐賀県の景気判断は引続き「ゆるやかに回復」とされておりますが、担い手の不足傾向が続いており、生産年齢人口が減少する中、今後、その状況は益々厳しくなっていくことが懸念されるところです。当協会では若年技術者の獲得も含め、業界のPR活動で工業高校への訪問や、協会上部団体から発行されている専門書籍を贈呈するなどを行っております。地元地域に根ざした誇りある企業、今後も地域社会の進展に貢献できる業界を目指して努力してまいります。

今後とも関係各位より、ご支援とご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げるとともに、2020年が、明るい年でありますよう、皆様方の益々のご発展、ご健勝を祈念いたしまして新年のご挨拶といたします。